

「障害者スポーツ推進プロジェクト事業」 ロジックモデル

現状・問題

- 障害者のスポーツ（※）実施状況は一般に比べ、実施率、増加率ともに低調。
Cf.週1回以上のスポーツを実施している者（成人）の割合
（一般）H27:40.4% → R2:59.9%
（障害者）H27:19.2% → R2:24.9%
- 1年間に1回もスポーツを実施しないいわゆる無実施層が依然として50%を超えている。
- 若年層においては、実施率に改善傾向がみられない。
※「散歩」や「身体活動を伴うリハビリテーション」等も含めて、スポーツを広くとらえる。

要因分析・課題設定

- 一般のスポーツ振興施策のみでは障害者のスポーツ参加に十分にはつながっておらず、**障害者特有のスポーツを実施しづらい要因等が存在している**と考えられ、それらの詳細を明らかにしていく必要がある。
- 障害者スポーツはもともと福祉部局が担当してきた経緯があり、スポーツ振興の観点からの**障害者スポーツ普及に係るモデルが絶対的に少ない**状況がある。
- 特に身体障害者の場合、「歩く」「走る」といった基本的な動作を行うにあたって、体の機能を補助する等のための障害者スポーツ用具が必要となるが、それらの用具が高価なため、**気軽にスポーツに手を出しづらい状況がある**ことが考えられる。
- 学校体育に参加できなかったと回答した者が一定数おり、**若年期における運動・スポーツ習慣の定着に支障がある可能性がある**。
- スポーツ実施の**実態・課題を調査研究**するとともに、地方公共団体が民間団体と連携する等により、持続的な**障害者のスポーツ参加に係るモデル開発を行い、成果を普及していく必要がある**。

インプット

R3年度予算額：118百万円
①調査研究事業4件程度
②モデル創出事業18件程度

アクティビティ

- 【R3実施事業】
- ①調査研究事業
 - ・スポーツ実施率等障害者のスポーツ参加状況に関する調査
 - ・若年層・無実施層に対する深掘り調査
 - ②モデル創出事業
 - ・地域の課題に対応したスポーツ実施環境の整備事業
 - 1)ボランティアの育成
 - 2)コーディネーターの育成
 - 3)スポーツの機会創出
 - 4)障害者スポーツの理解促進
 - 5)教員への研修
 - ・スポーツ団体の体制整備事業
 - ・障害者スポーツ用具活用促進事業

アウトプット

- ①障害者のスポーツ参加状況に関する調査による7,000人程度からの回答による定量的データと、若年層や無実施層に対する深掘り調査による20機関程度からの回答による定性的データを得る。
- ②地域の課題解消等のためのモデル構築数（③を除く）

平成30年度	11地域
令和元年度	15地域
令和2年度	19地域
令和3年度	14地域（見込み）
- ③障害者スポーツ用具活用促進に係るモデル事業を実施した施設数

令和3年度	4施設（見込み）
-------	----------

※関連する他の施策・事業等

- ・地域生活支援事業（厚労省）
- ・日本障がい者スポーツ協会補助
- ・スポーツ振興くじ助成
- ・全国障害者スポーツ大会開催事業 等

初期アウトカム（R4年頃）

- ①モデル創出事業（「教員への研修」を除く）に参加・利用等した障害者のうち、参加・利用等したことについて肯定的な回答をする割合
⇒目標：8割以上
- ・再びスポーツを実施したいと回答する割合
⇒目標：半数以上

- ②モデル創出事業（「教員への研修」関係）に参加した者のうち、研修が役に立ったかどうかについて肯定的な回答をする割合
⇒目標：8割以上

- ③モデル創出事業を実施した受託者のうち、受託時に掲げた目標値を達成する割合
⇒目標：8割以上

中期アウトカム（R6年頃）

- ①スポーツ実施環境の整備に向けた取組により、**障害者（成人）**において、スポーツ実施に係る障壁に係る調査の結果、**「障壁はなく十分に活動できている。」との回答割合が増加する。**
Cf.「障壁はなく十分に活動できている」と回答した者の割合 14.5%(R2)
- ②障害者等に対するスポーツへの関心を惹起させる取組により、**障害者（成人）**において、**「スポーツに関心がない」と答える者の割合が減少する。**
Cf.過去1年間にスポーツを実施していない者のうち「特にスポーツ等に関心は無い」と回答した者の割合 82.9%(R2)

- ③**障害者（若年層）**においては、現職教員に対する障害者スポーツのノウハウの普及が進み、**学校体育の参加状況が改善される。**
Cf.学校体育の参加に係る調査において「参加できなかった」と回答した者の割合(R2)

12歳以下	44.5%
13～15歳	40.6%
16～18歳	34.4%

- ④地域内で展開できるよう、**都道府県・政令市内で1地域でも体制が整備される各地方公共団体が増加する。**また、障害者スポーツの振興体制の充実により、各地方公共団体において同地域内の障害者のスポーツ実施状況の把握が進む。

長期アウトカム（R8年末）

- ①**障害者（成人）**の週1回以上の**スポーツ実施率が上昇する。**
- ②**障害者（成人）**の**無実施層が減少する。**
【目標】

	週1回以上	行っていない
H25	18.2%	58.2%
H29	20.8%	58.9%
R2	24.9%	53.6%
R8目標	P	P

 ※具体的な目標値は、今後策定される予定の第三期スポーツ基本計画に沿って決定する。

- ③スポーツ習慣の定着が図られ、**障害者（若年層）**における**週1回以上のスポーツ実施率が上昇する。**
【目標】

	週1回以上	行っていない
H25	30.7%	38.6%
H29	29.6%	43.8%
R2	27.9%	49.4%
R8目標	P	P

 ※具体的な目標値は、上記と同様、第三期スポーツ基本計画に沿って決定。

- ④**各地方公共団体**においては、各地方公共団体の地方スポーツ推進計画の記載の充実が図られ、**障害者スポーツの振興に係る具体的な数値目標が盛り込まれる。**
⇒目標：半数以上

地方公共団体等に対する周知啓発や関連する他の施策・事業を活用して横展開

インパクト

- 障害者のスポーツ実施に特有の障壁の解消が進む、スポーツ振興体制の整備が図られる、障害者のスポーツ実施率が増加する、等が図られ、最終的に、**障害の有無にかかわらず、誰もが気軽にスポーツを楽しみ親しむことができる社会を実現する。**